



EU Business Wallet法案を紐解く

株式会社Maximax 小西 優貴

2026年3月13日

JDTF (オンライン)

自己紹介

- 小西優貴
- 株式会社Maximax 調査研究員
- EUDIW周りの情報収集、コンサルを中心に担当



扱う対象

[Home](#) > [Library](#) > [Proposal for a Regulation on the establishment of European Business Wallets](#)


POLICY AND LEGISLATION | Publication 19 November 2025

Proposal for a Regulation on the establishment of European Business Wallets




The European Business Wallets proposal delivers on the simplification demand by reducing administrative burdens and ensuring access to secure and trusted digital identification across borders.

With the need for a harmonised approach to business identity, representation and regulatory compliance, recommendations also include the need for technological neutrality, ensuring the Wallets are technologically neutral, flexible, and future-proof, relying on harmonised standards and protocols. Interoperability is crucial, with the Wallets integrated with existing frameworks, such as the EU Digital Identity Wallet, to ensure seamless cross-border operations.

Read more information on the [EU Business Wallets](#).



Downloads

	1. COM(2025) 838 - Proposal for a Regulation on the establishment of European Business Wallets	Download ↓
	2. COM(2025) 838 - Annex to the Proposal	Download ↓
	3. SWD(2025) 837 - Staff Working Document accompanying the Proposal	Download ↓

See also

[More on an agile digital rulebook for the EU](#)

Related topics

- [Creating a digital society](#)
- [eGovernment, Trust services and eID](#)
- [Trust services and eidentification](#)
- [An agile rulebook](#)

目次

- 1. EBWの概要と経済的期待**
- 2. EBWの対象は誰？**
- 3. EBWの所有者は人？組織？**
- 4. EBWでは何ができる？**
- 5. EBWのエコシステムの登場人物は？**
- 6. どんなユースケースがある？**
- 7. EBWはEU域外にも開かれている？**
- 8. 実証実験と先行事例**

目次

- 1. EBWの概要と経済的期待**
2. EBWの対象は誰？
3. EBWの所有者は人？組織？
4. EBWでは何ができる？
5. EBWのエコシステムの登場人物は？
6. どんなユースケースがある？
7. EBWはEU域外にも開かれている？
8. 実証実験と先行事例

EU Business Walletとは？

概要

- 企業や公的機関がEU域内で安全かつ法的に有効なデジタルでの身分証明、認証、データ交換を行うためのツール。
- 個人用に検討が進む「EU Digital Identity Wallet (EUDIW)」の組織や法人版

目的

- 行政手続きの負担軽減
- コンプライアンスの合理化
- 国境を越えたビジネス取引の円滑化
- 特に中小企業を念頭に置いている

EBW導入による管理業務のコスト削減への期待（1/3）

EBWの導入背景と課題認識

導入背景・課題	詳細な要因	具体的なデータ・影響
莫大な行政負担とデジタル単一市場の分断	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスや報告義務が複雑 加盟国間でデジタルインフラやサービスに互換性なし 国境を越えた手続きが「お役所仕事」化 	<ul style="list-style-type: none"> 企業スタッフの時間の約20%がコンプライアンス業務に。 規制対応コストは企業売上の1.8%、中小企業では2.5%を占める。 金融セクターのKYCだけで1件あたり30～50日を要する。 国内向け公共サービスの88%がオンラインで利用可能なのに対し、国境を越えて利用できるのは56%にとどまる。
セキュリティリスクとトレーサビリティの欠如	<ul style="list-style-type: none"> 企業間（B2B）および企業・政府間（B2G）で標準化された信頼できるデータ共有チャンネルが存在せず電子メールや独自のポータルに依存 	<ul style="list-style-type: none"> 真正性の保証が弱く、請求書詐欺などによって年間2,600万ユーロ以上の違法利益が生み出されている。 企業はリスク管理やコンプライアンス、不正防止のために、透明性とトレーサビリティの確保されたやり取りを強く求めている。
技術の進展と欧州の競争力強化（政治的要請）	<ul style="list-style-type: none"> AIやクラウド技術が急速に進む中、単一市場の分断と行政負担の残存が企業の成長を阻害 欧州全体の競争力が弱められているという危機感 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ企業の91%が、デジタル技術を成長に不可欠と考えている。 行政の複雑さが欧州の競争力の大きな障害となっていると警告するレポートの存在。 EUの戦略目標として、行政負担を全体で25%削減、中小企業向けには35%削減することが明記。

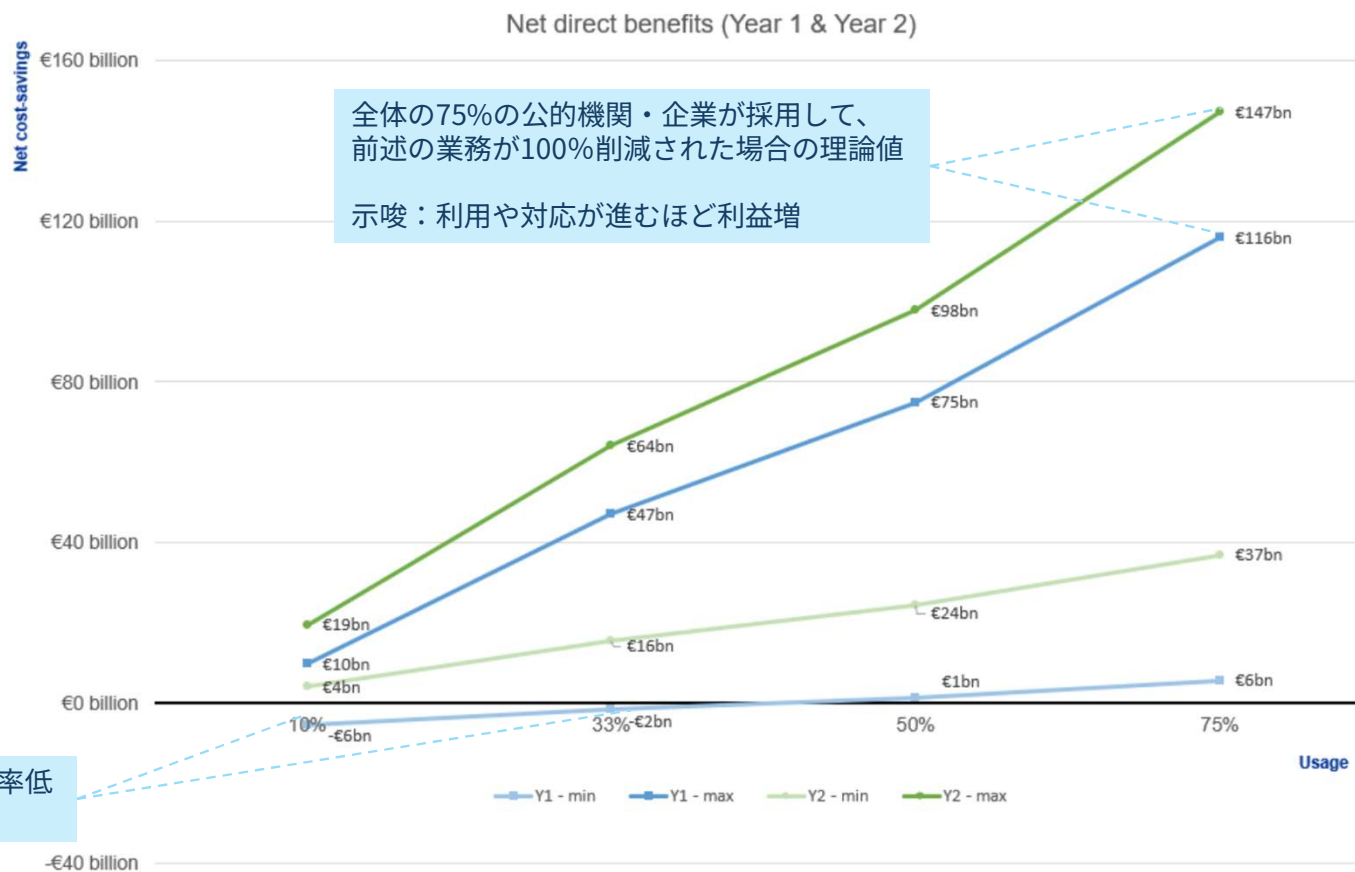
EBW導入による管理業務のコスト削減への期待（2/3）

削減・効率化されうる管理業務の例

業務カテゴリ	公的機関が削減できる業務	企業が削減できる業務
1. 身元確認と権限の承認	<ul style="list-style-type: none"> 企業の正当性の確認 身元の確認（eIDや委任状のチェックなど） 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先など他企業の正当性の確認 自社の代表者の身元と権限の証明（委任状の提示や、文書への適格電子署名の使用など）
2. 文書や情報のやり取り	<ul style="list-style-type: none"> 書類や情報（申請ファイル、証明書、宣言書など）の受け取りと処理 安全な通信チャネルの確保（書類の受領通知や追加情報の要求など） 	<ul style="list-style-type: none"> 必要書類（証明書や許可証など）の準備 書類、属性、証明書の安全な提出と共有 自己申告書や、製品・サービスに関する必須情報の提供
3. コンプライアンスと検証	<ul style="list-style-type: none"> 文書が本物であるか、企業が要件を満たしているかの検証 コンプライアンス確認や適格性確認（データベースの照合、検査、監査など） 	<ul style="list-style-type: none"> 追加の証拠や説明を求める当局の検証要求への対応 提出書類が形式的な要件を満たしているかの確認
4. 記録の保管とデータ管理	<ul style="list-style-type: none"> 受け取ったデータや文書の記録保管（申請書のファイリング、証明書の保存など） 政府システム上の情報の最新化およびデータ管理 	<ul style="list-style-type: none"> 資格、許可証、委任状などの社内記録（リポジトリ）の維持管理や有効期限の追跡・更新 情報に変更が生じた場合の当局へのデータ更新作業
5. 許可と証明	<ul style="list-style-type: none"> 要求された資格情報や証明書の提供 識別番号の発行 許可や認証の申請手続きの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 特定の業界や地域で事業を行うために必要な資格、ライセンス、証明書の申請および取得
6. 国境を越えた調整と承認	<ul style="list-style-type: none"> EU内の他国の公的機関が発行した文書の確認・検証作業 	<ul style="list-style-type: none"> 他国の適切な管轄当局を調べる作業 国ごとに異なる固有の要件や手続きへの適応・対応

EBW導入による管理業務のコスト削減への期待 (3/3)

初年度は初期費用で赤字の可能性あるが、二年目以降は導入率低でもメリットが上回る



参考：EBW導入による管理業務コスト削減試算の考え方（1/2）

時給 × 業務の所要時間 × 組織／企業数 × 年間頻度

機関／組織区分あたりのコスト削減額



機関／組織の区分	一年当たりの組織ごとの最大コスト削減額
公共機関	平均 € 199,600
零細企業	平均 € 4,000
中小企業	平均 € 42,250
大企業	平均 € 97,300

それぞれを組織／企業数で掛けて足すと最大約2,250億ユーロの削減
 ここから初期費用やランニングコスト、全体での普及率を考慮さらに試算

参考：EBW導入による管理業務コスト削減試算の考え方（2/2）

コスト削減率 ^{100%} 最大 の場合

普及率	1年目 (初期費用込み)	2年目 (固定費のみ)
約10%	98.2億 €	194.9億 €
約33%	469.3億 €	641.4億 €
約50%	748.7億 €	977.7億 €
約75%	1,159.7億 €	1472.2億 €

※ 公共機関は普及率100%想定（義務化されるため）

コスト削減率 ^{企業: 36% 公共: 22%} 最低 の場合

普及率	1年目 (初期費用込み)	2年目 (固定費のみ)
約10%	- 55.2億 €	41.4億 €
約33%	16.4億 €	155.7億 €
約50%	12.9億 €	241.8億 €
約75%	56.2億 €	368.5億 €

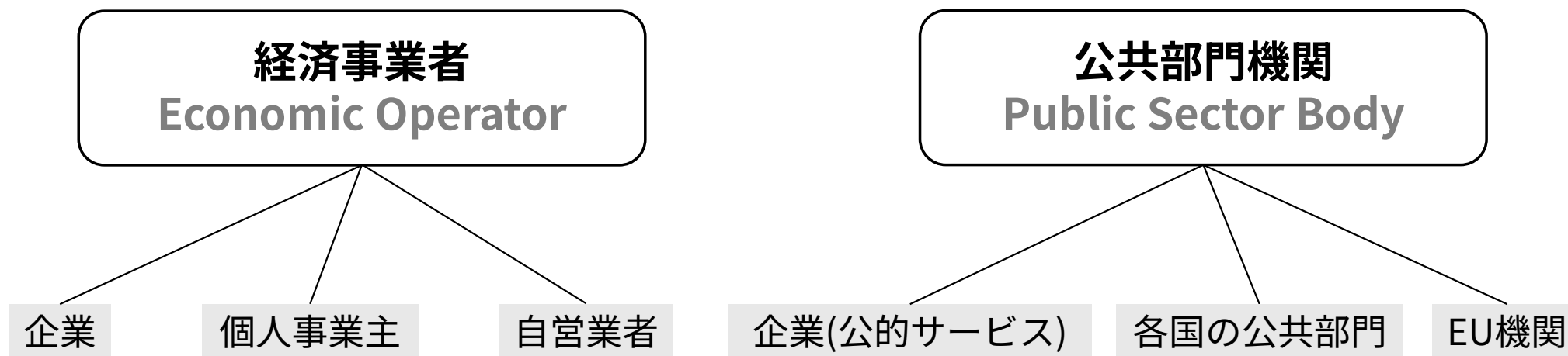
※ 公共機関は普及率100%想定（義務化されるため）

普及率が上がるほどどうまみがある。業務の削減率が低くても（→）普及すれば効果大

目次

- 1. EBWの概要と経済的期待**
- 2. EBWの対象は誰？**
3. EBWの所有者は人？組織？
4. EBWでは何ができる？
5. EBWのエコシステムの登場人物は？
6. どんなユースケースがある？
7. EBWはEU域外にも開かれている？
8. 実証実験と先行事例

EBWの対象は“経済事業者”と“公共部門機関”



個人事業主や自営業者はEUDIWでもEBW用のトラストサービス利用可

Self-employed individuals and sole traders may also rely on their European Digital Identity Wallets to access trust services offered for the European Business Wallets, including the secure communication channel or e-signatures, without the need to acquire a fully-fledged Business Wallet.

詳しくは後述します。

【余談】元のeIDAS 2.0では、“EUDIW”の対象には法人も含まれていた

For the purpose of ensuring that all natural and legal persons in the Union have secure, trusted and seamless cross-border access to public and private services, while having full control over their data, each Member State shall provide at least one European Digital Identity Wallet within 24 months of the date of entry into force of the implementing acts referred to in paragraph 23 of this Article and in Article 5c(6).

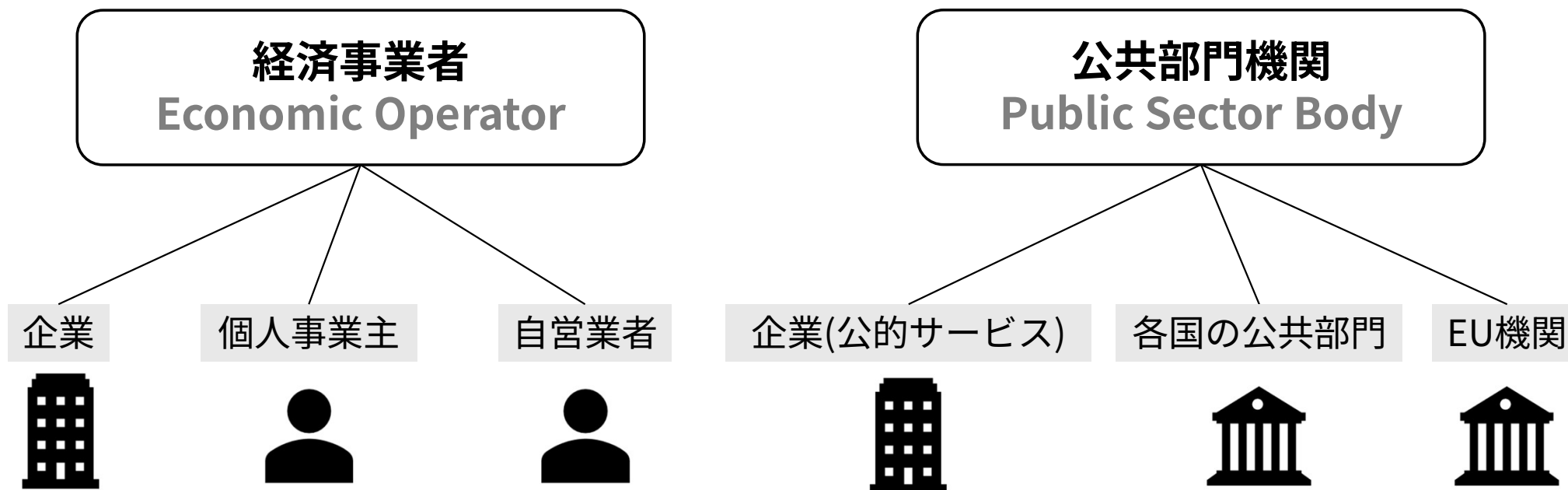
EBW法案 Article 20ではこれら条文を修正

“legal”の文言をすべて削除し、自然人に限定

目次

- 1. EBWの概要と経済的期待**
- 2. EBWの対象は誰？**
- 3. EBWの所有者は人？組織？**
4. EBWでは何ができる？
5. EBWのエコシステムの登場人物は？
6. どんなユースケースがある？
7. EBWはEU域外にも開かれている？
8. 実証実験と先行事例

EBW所有者 = 経済事業者 or 公共部門機関



つまり、自然人・法人両方あり得る

【参考】EBW所有者識別データ（EUDIWのPIDに相当）を見てみる

EN: EBW Owner Identification Data

最低限含まなければならない二つの属性情報

the official name of the economic operator or public sector body, as recorded in the relevant register or official record;

the relevant unique identifier attributed in accordance with Article 9.

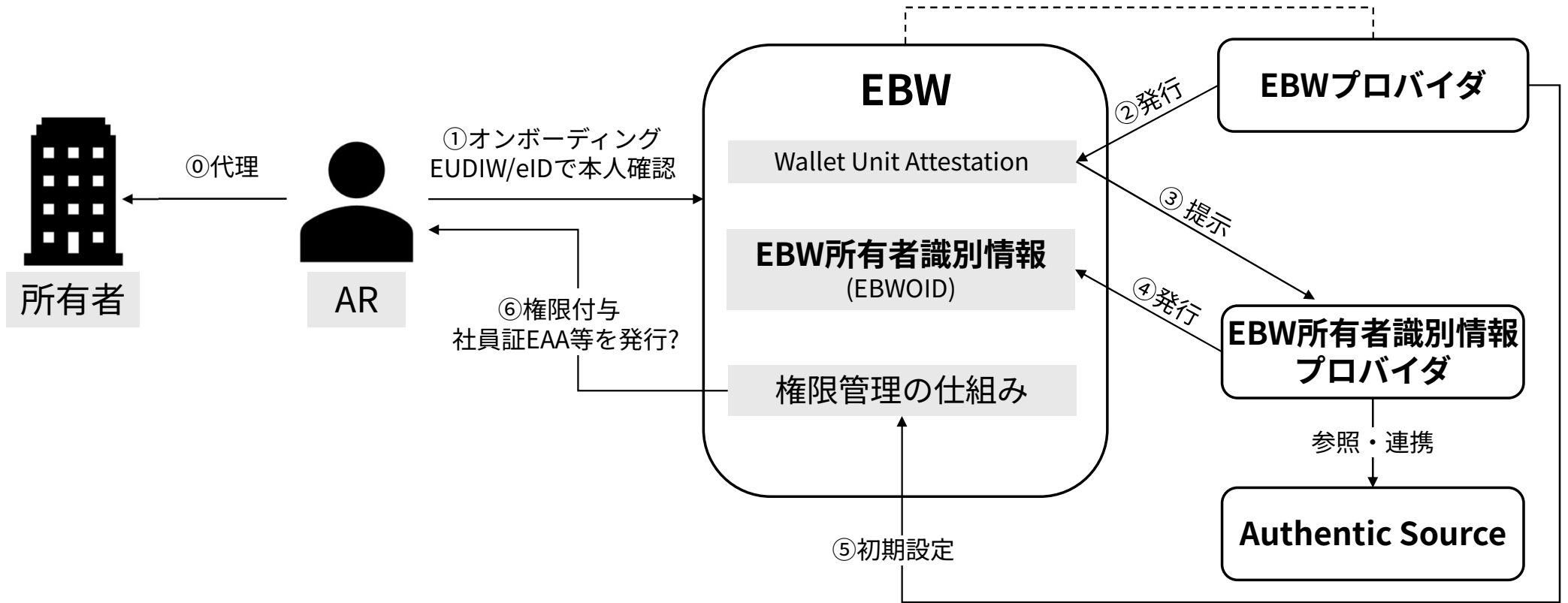
多くの企業等に割り当て済みのEUID (European Unique Identifier)を利用

個人事業者や公共部門機関などは、既存の登録番号を各国が指定するなどし割当

EU機関の場合は、欧州委員会が割当

企業等であれば、初期設定などをするのは“Authorised Representative”

※ 法案から想定されるイメージ図であり、欧州委員会による公式の図などではありません。



【余談】 EBWでは、Level of AssuranceはSubstantialでよい

- オンボーディング時の本人確認：Substantial or High
- EBWへのユーザー認証：Substantial
- 暗号操作（WSCD/WSCAの使用）：Substantial
- データのエクスポート：Substantial

Level of Assurance (LoA)とは

- ▶ eIDAS Article 8 & CIR 2015/1502で規定される、“electronic identification means”の信頼性を示すレベル
- ▶ 本人の特定・識別のための認証ツール（カード、アプリ・・・）
- ▶ Low、Substantial、Highの三段階
- ▶ LoA HighではHSM等 (CC認証 EAL4+等の条件)で秘密鍵を要管理
- ▶ EUDIWではLoA Highへの対応必須

目次

- 1. EBWの概要と経済的期待**
- 2. EBWの対象は誰？**
- 3. EBWの所有者は人？組織？**
- 4. EBWでは何ができる？**
5. EBWのエコシステムの登場人物は？
6. どんなユースケースがある？
7. EBWはEU域外にも開かれている？
8. 実証実験と先行事例

EUDIW同様、EBWを用いた行為には法的効力がある

*Where a European Business Wallet owner makes use of any of the core functionalities of a European Business Wallet referred to in Article 5(1), **the resulting action shall have the same legal effect** as if the action had been lawfully carried out in person, in paper form, or via any other means or processes that would be deemed compliant with applicable legal, administrative, or procedural requirements.*

個人事業主/自営業者がEUDIWを用いていた場合も同様

では、具体的に何ができるのか？

EBWのコア機能①：EAAとEBW所有者識別情報の取り扱い

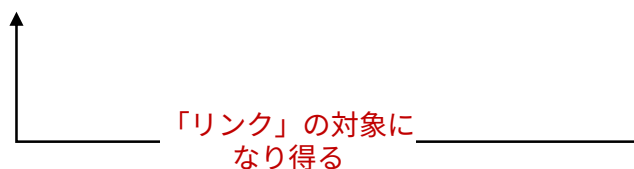
EAA = Electronic Attestation of Attributes

EBWOID

- 要求・保管・選択・結合・提示・選択的開示
- EUDIW、EBW、RPとの安全な共有
- RPからの要求の認可/取り消し

EAA

- 要求・保管・選択・結合・提示・選択的開示
- EUDIW、EBW、RPとの安全な共有
- RPからの要求の認可/取り消し
- 発行
- 発行時、他のAttestationと暗号的にリンク
- EAAを用いたRP/EBWに対する認証



EBWのコア機能②：電子署名、eシール、タイムスタンプ

適格 (Qualified) な電子署名、eシール、タイムスタンプの付与が可能

- 個人事業主や自営業者で、EUDIWを用いている人向けに、EBWプロバイダーがサービスを提供できるようにするべきとされている (Recital (12))

EBWのコア機能③：適格e登録配送サービス (QERDS)

QERDS = Qualified Electronic Registered Delivery Service

経済事業者間や公共部門機関との手続き・通知のための安全&法的に有効なチャンネル

- eIDASで規定されたトラストサービスの一つ
- 書留の電子版のようなもの（電子文書やデータの送信・受信の機密性と完全性をサポート）
- 行政手続きや義務的な報告手続きでの活用が念頭にある
- 個人事業主や自営業者で、EUDIWを利用している人向けに、Wallet ProviderはEBWのQERDS機能を、スタンドアロンのサービスとして利用可能にする

EBWのコア機能④：権限の管理

複数のユーザーにEBWの利用権を付与可能

- もちろん、権限の取り消しも可能

認可判断に用いる要因

- 行為主体(acting subject)のEAA (EUDIW等で提示)
- 行為主体の組織内でのロール
- 委任等のスコープ、有効性、制限
- セクター特有の法規制などのルール
- 文脈的情報

重要なポイント

- ビジネスプロセスやデジタルでの手続き・書類提出などは、リアルタイムでロールや委任を確認
- 過剰な権限、認可の期限切れなどをリアルタイムで自動検知し、防ぐ

EBWのコア機能⑤：ポータビリティ

様々なデータのエクスポートが可能

- EBW所有者データ
- EAA
- コミュニケーションのログ
- インタラクションの記録

広く用いられている & 機械可読な形式

EBW所有者が求めたとき

Walletがサ終した時

Wallet Providerが資格を失ったとき

EBWのコア機能⑥：ログとダッシュボード

記録の確認が可能

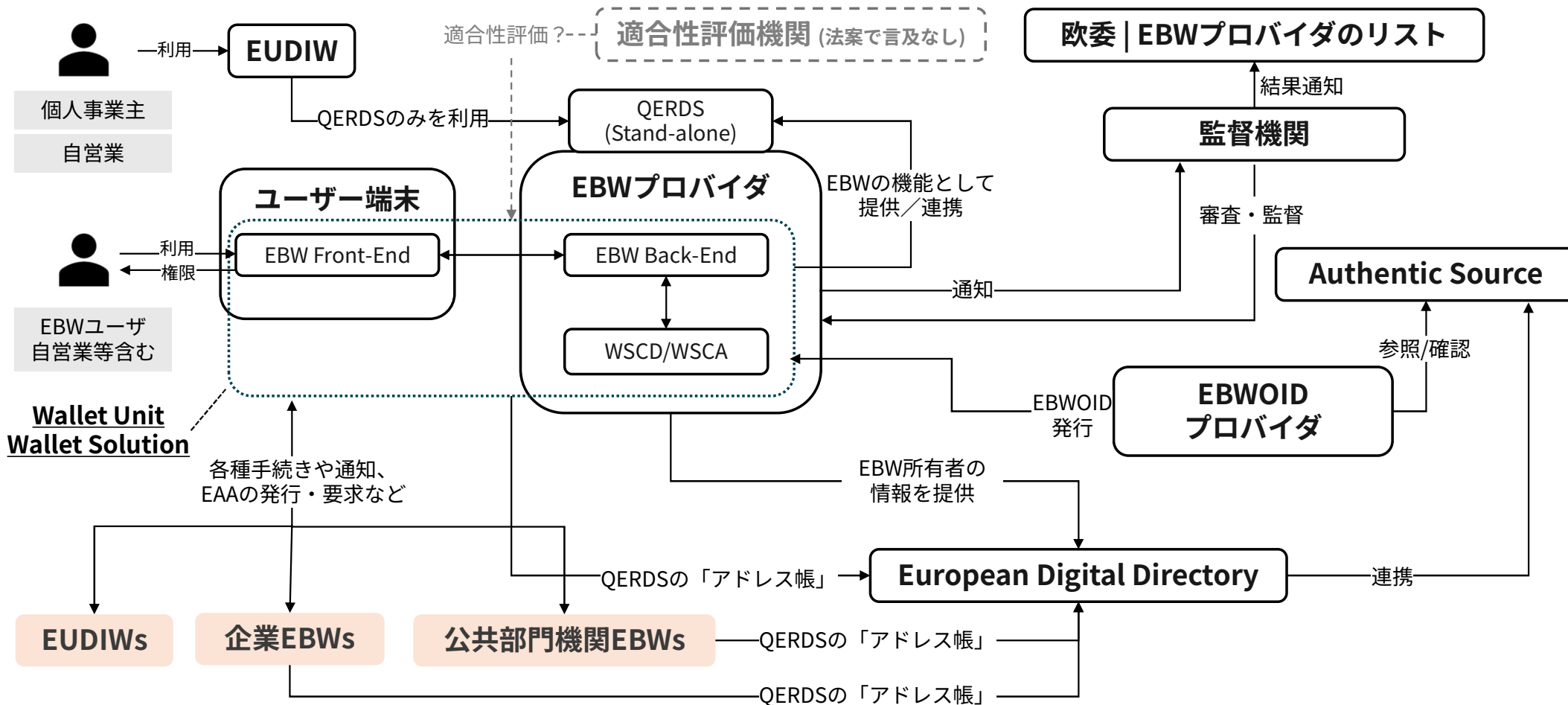
- あらゆるトランザクションログ
- QERDSで交わされたコミュニケーションへのアクセス、保管、検証のためのダッシュボード

目次

- 1. EBWの概要と経済的期待**
- 2. EBWの対象は誰？**
- 3. EBWの所有者は人？組織？**
- 4. EBWでは何ができる？**
- 5. EBWのエコシステムの登場人物は？**
6. どんなユースケースがある？
7. EBWはEU域外にも開かれている？
8. 実証実験と先行事例

EBWエコシステムの全体像

※ 法案から想定されるイメージ図であり、欧州委員会による公式の図などではありません。



COM (2025) 838, p. 33 | Article 3を主に参考に作成。

European Digital Directory (EDD)

信頼できる、EBW利用者のデジタル台帳

- 欧州委員会が設置・管理・運用
- 会社情報や、QEDRS用のデジタルアドレスなどが含まれる？（詳細は今後規定）
- EBWが発行されるたびに、Wallet Providerが情報を提供することになっている
→ 情報に変更が合ったり、失効したりした場合も、1営業日以内で知らせる
- ウェブポータル（human-readable）とAPI（machine-readable）の両方で提供
- アクセスは限定的
→ EBW所有者、Authorised Representative、Wallet Providerが認証の上でアクセス可能
- GDPRの影響下で、プライバシーを考慮した設計・運営

EBWプロバイダーの要件

主な要件

- Article 12で規定されている、EBWプロバイダーのリストに載っている必要がある
→ Trusted Listとは別
- eIDAS 2.0 Article 19aの要件・・・つまりnon-qualified Trust Service Providerの要件を満たす必要あり
- NIS 2指令の要件も要対応
- “In EU established”で、主たる事業活動をEUで行っている必要がある
- 第三国の支配下あってはいけない

【参考】EBWプロバイダの監督

- QTSPとして監査を受けている場合は、極力事前審査を行わないようにする仕組みを規定
- 事前審査は行わず、通知に基づいて参入させ、ex postで監督する

公共部門機関の要件

事業者側と異なり、EBW対応は義務

発効後24か月以内

ユーザーがEBWで以下を行えるよう対応

- EBWを用いた識別・認証
- 電子署名・eシール
- 文書の提出
- 通知の送信・受信

発効後36か月以内

- QERDSを提供しなくてもよい
- ただし、以下条件を満たす代替手段を用意
- 1. QERDSの要件を満たす
- 2. EBWのQERDS機能を用いるユーザー向けの「ゲートウェイ」を提供

36か月後以降は、公共部門機関はEBWを持つ義務を負う（上記「代替手段」は残してもよい）

目次

- 1. EBWの概要と経済的期待**
- 2. EBWの対象は誰？**
- 3. EBWの所有者は人？組織？**
- 4. EBWでは何ができる？**
- 5. EBWのエコシステムの登場人物は？**
- 6. どんなユースケースがある？**
7. EBWはEU域外にも開かれている？
8. 実証実験と先行事例

① オンボーディング & デューデリジェンス (KYC/KYB)

課題

- 手作業での書類収集
- 高コストなコンプライアンスチェック
- 最大50日の処理時間

EBWがもたらすもの

- VCの提供
- IDのリアルタイム検証
- クロスボーダーでの相互運用性

効果の例

- オンボーディングにかかる時間を数週間から数日へ
- 30~50%のコスト削減

② 法的代理権の証明 (Power of Attorney / Mandate Management)

課題

- 手作業での代理権確認
- アポステーク等の追加手続の必要性

EBWがもたらすもの

- PoA の発行、取消、追跡をデジタル化
- 監査証跡が残せる
- クロスボーダーでの相互運用性

効果の例

- 特に、中小企業が渡航や二重の書類準備などをせずに、業務委任可能になる

③ 公的調達 (Public Procurement)

課題

- 手続き期間が長い (平均96日)
- 中小企業には重い書類負担

EBWがもたらすもの

- 事前に資格証明をWalletに保管
- 書類を自動検証
- 入札のデジタル化

効果の例

- 契約締結の迅速化
- 中小企業の入札参加促進・効率化
- 年間最大200億ユーロの節約

④ ビジネス運営（特に、クロスボーダー）

課題

- 繰り返しの書類提出
- 現地での手続き義務
- 国ごとの不統一

EBWがもたらすもの

- 加盟国間でのVCのデジタル提出
- 機械判読形式への対応

効果の例

- 許認可取得が数か月から数日に短縮

⑤ 税務管理・電子インボイス

課題

- 断片的なインボイスシステム
- 様式の不統一
- インボイス詐欺
- 中小企業のコスト負担

EBWがもたらすもの

- VAT-VCの検証
- 安全なチャンネルで送達
- デジタル報告の効率化

効果の例

- 詐欺リスク低減
- SMEの事務コスト削減

⑥ サプライチェーンの透明性 (KYS / DPP)

※ NYS: Know Your Supplier / DPP = Digital Product Passport

課題

- サプライチェーンの透明性不足
- 複数 ID の乱立
- 越境での認証が困難

EBWがもたらすもの

- サプライヤー情報や製品証明のリンク付け
- トレーサビリティ確保

効果の例

- サステナビリティ報告の簡素化
- サプライヤー詐欺リスク低減

EBWのGithubではさらに多くのユースケースの頭出しがされている

Use Cases for the EU Business Wallet

The EUBW is expected to complement the EUDIW in order to support a large variety of use cases as outlined in the following. Please do not hesitate to [suggest](#) additional use cases or priorities and [join us](#) for designing, standardizing and implementing the necessary protocols and data formats.

Sector-specific Use Cases

- Finance
- Industry
- Logistics
- Mobility
- Health
- eGovernment
- Education
- Social Security
- Justice

Cross-Sector Use Cases

Core Functionality

EU Business Wallet

Core Functionality of the EUBW

The Core Functionality of the EUBW comprises

- Identification
- Authentication
- Authorization
- Creation and Validation of Electronic Signatures and Seals

Sector-specific Use Cases of the EUBW

Use Cases related to Finance

- Strong Customer Authentication
- Identification of Payment Service Providers
- Identification and verification of the Identity of customers and beneficial owners
- Identification, authentication and business processes with agents
- SEPA Direct Debit Mandates
- Attestation of Financial Data and Statements
- Financial Data Access

Use Cases related to Industry

- Data Exchange and Dataspaces
- Digital Product Passport
- Digital Twins and Industrial Asset Management
- Supply Chain Management and Trade Transparency
- Registration in the European Product Registry for Energy Labelling
- Fulfilling the obligations of the Data Act
- Secure Processing Environments according to the Data Governance Act
- Reporting of Environmental Data from Industrial Installations
- Attestations for Accreditation, Certificates and Conformity Assessment

<https://github.com/eu-business-wallet>

目次

- 1. EBWの概要と経済的期待**
- 2. EBWの対象は誰？**
- 3. EBWの所有者は人？組織？**
- 4. EBWでは何ができる？**
- 5. EBWのエコシステムの登場人物は？**
- 6. どんなユースケースがある？**
- 7. EBWはEU域外にも開かれている？**
8. 実証実験と先行事例

第三国の経済事業者がEBWを使いたい場合 – 可能

Providers of European Business Wallets may provide European Business Wallets to economic operators established in a third country under the condition that such economic operators have been issued European Business Wallet owner identification data and a unique identifier in accordance with this Article.

EBW所有者識別情報を
発行してもらうための条件

条件①：eIDAS 2.0 Article 24 (1a)を満たす本人確認ができる

条件②：まだEBWOIDを発行されていない

第三国の事業者がEBWプロバイダになりたい場合 – no, but

*The Commission may adopt implementing acts establishing that business wallets or systems offering similar functions that are issued by providers established in third countries are to be considered as offering assurances that are equivalent to European **Business Wallets** issued in accordance with this Regulation, provided that such business wallets or systems are interoperable with the trust framework laid down in Regulation (EU) 910/2014 and allow for the support of at least an identification and authentication functionality and the exchange of electronic attestations of attributes. Such implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 19.*

eIDASのトラストフレームワークと相互運用性があるEBWライクなソリューションであれば、EBWとの同等性が保証してもらえる・・・ようになるかも？

第三国のウォレットライクな制度との連携の可能性

*The Commission **may** adopt implementing acts **establishing that third country frameworks** for systems offering similar functions as the European Business Wallets **are to be considered as offering assurances that are equivalent to European Business Wallets** issued in accordance with this Regulation, provided that the systems provided under that framework are interoperable with the trust framework laid down in Regulation (EU) 910/2014 and allow for the support of at least an identification and authentication functionality and the exchange of electronic attestations of attributes. Such implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 19.*

eIDASのトラストフレームワークと相互運用性があるシステムであれば、EBWとの同等性が保証してもらえる・・・ようになるかも？

目次

- 1. EBWの概要と経済的期待**
- 2. EBWの対象は誰？**
- 3. EBWの所有者は人？組織？**
- 4. EBWでは何ができる？**
- 5. EBWのエコシステムの登場人物は？**
- 6. どんなユースケースがある？**
- 7. EBWはEU域外にも開かれている？**
- 8. 実証実験と先行事例**

大規模実証実験 (Large Scale Pilot, LSP)の WE BUILD

- LSP = 欧州委員会の資金提供を受けて実施されている大規模実証実験
- EUDIW、EBWに関する国家横断的なパイロットプロジェクト（コンソーシアム）
- 6つのLSPがあり、その中でもWE BUILDはEBWや決済、サプライチェーンに特化



Focus: 9 use cases for business identity and data sharing in two domains: business and supply chain

- WP2 Lead: ICTU (NL)

Domain Business

- Lead: Infogreffe (FR)
- BU1: KYS/KYC/KYB/DD - Lead: Bundesanzeiger (DE)
- BU2: Create Company Branch - Lead: Bolagsverket (SE)
- BU3: Foreign Tax Declaration - Lead: Tax Administration (NL)
- BU4: Company representative acting on behalf of company - Lead: Registradores (ES)
- BU5: Issue Microcredentials - Lead: SUNET (SE)
- BU6: Business Access to OOTS - Lead: ICTU (NL)

Domain Supply Chain

- Lead: UPRC (GR)
- SC1: Authentication & access for transport - Lead: INGROUPE (FR)
- SC2: Trusted Data Sharing for Data Spaces - Lead: ILVO (BE)
- SC5: eInvoicing - Lead: OpenPeppol (BE)

ポルトガル政府が先行事例？

- 2026年1月末、「ポルトガル政府がEUで初めてEBWを導入した」というニュースが話題に
- 政府が元々提供していた「gov.pt」アプリに統合する形
- 現時点の機能としては、企業用の公的な書類を単一のチャンネルに集約し、代表権に基づいてアクセスできるというもの
- 初期の対応書類：電子会社カード／納税状況文書／社会の拠出状況文書／実質的支配者登録
- 今後扱える書類や、機能（電子署名など）を増やしていく予定であるとされる。

EBWはあくまでまだ法案段階のため慎重な見方が必要だが、公的な先行事例として要注目

<https://www.biometricupdate.com/202602/portugal-digital-business-wallet-aims-to-simplify-administration-for-companies>

<https://www.gov.pt/noticias/app-govpt-disponibiliza-carteira-digital-da-empresa-com-novas-funcionalidades-e-documentos>

まとめ

- EUの法人・自営業/個人事業主・公的機関が手続き・通知・電子書類の提出を円滑に行えるようにするためのツールとしての姿が見え始めてきた。
- 詳細は今後、CIR (Commission Implementing Act) で規定されるものの、既存の法制度や技術標準、eIDASのトラストサービスやEUDIWの取り組みで積み上げてきたものを足場として利用。
- 公共部門に対しては、法の施行から2~3年での移行を目指している。
- 多様なユースケースを想定。
- EUに閉じたものではなく、第三国へのEBW発行も許容。
- 第三国のトラストフレームワークやEBWライクなソリューションとの連携も一応は視野に。

Contact

Yuki Konishi

✉ **y.konishi@maximax.co.jp**

☎ **090-8367-4529**

🌐 **www.maximax.co.jp**

